

平成 28 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 29 年 5 月

西 部 教 育 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～4
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 負担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	5
11	不納欠損額調べ	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	5
14	財産に関する調べ	6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	6～7
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	7
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	7
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	8
19	寄附物件の受納状況調べ	8
20	備品の処分状況調べ	8
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	8
22	職員旅費の執行状況調べ	9
23	小中学校等への支援の状況調べ	10
○	意見、要望等	10

1 前年度指摘事項等 に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
西部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関すること。 ・市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関すること。 ・市町村立学校の人事、給与、旅費に関すること。 ・公印の管守に関すること。 ・局予算に関すること。 ・公立学校共済組合に関すること。 ・教育関係団体に関すること。
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関すること。 ・市町村立学校の教科用図書に関すること。 ・学校保健、学校給食、食育に関すること。 ・学校安全に関すること。 ・幼児教育に関すること。 ・特別支援教育に関すること。 ・学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関すること。
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進に関すること。 ・社会体育・生涯スポーツに関すること。 ・社会教育に関すること。 ・教育関係団体との連絡調整に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成29年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計			備 考
	当 該 年 度	28.4.1 現 在	当 該 年 度	28.4.1 現 在	当 該 年 度	28.4.1 現 在	当 該 年 度	28.4.1 現 在	28.4.1 現 在	
定 員	14	14	1	1	0	0	15	15		
現 員	14	14	1	1	0	0	15	15		
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0		
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1		事務補助 1

5 役付職員の調べ

(平成29年5月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
局 長	(兼) 浦 林 実	年 1 月 1	西部総合事務所 参事監
次 長	安 田 篤 実	1	出納員

6 主な事業に関する調べ

(単位: 千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
教職員の資質向上事業 (学事担当)	2,382		2,382	
将来ビジョン	VI【育む】時代に向けて 躍動する「ひと」を育む (2)「人財・鳥取」の推進			
政策項目	なし			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置を図る。 ・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適正な実施をする。 ・学校課題解決のために教職員の加配措置を図る。 				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営方針や課題、加配職員の活用状況等について、学校訪問(講師等訪問、本務者訪問)の際に情報交換を年間2回以上実施した。 ・全ての小中学校を計画的に訪問し、全ての教員の授業参観を行った。特に新規採用者、講師等には面談を行い、教員としての取組課題を整理し、助言した。 ・学校課題等把握のために市町村教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村教育長会においても意見交換を複数回実施した。 ・計画訪問の際、授業参観や校長協議等を市町村教育委員会と合同で行うなど、連携の強化を図った。 ・教職員の資質向上を考えたとき、服務監督者としての市町村教育委員会の担当者がいかに学校を支援・指導するかが重要であるため、学事担当で作成した「年間の人事に係る主な事務手続き」、「兼務・併任発令等マニュアル」などを活用し、市町村教育委員会担当者とともに教職員の人材育成や人事管理のポイントを共通理解し情報交換を行った。 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校課題等を多角的に分析できるように、学事担当と学校教育担当が情報共有を密にし、教職員の年齢構成、学校課題の内容、取組状況等を把握するなど事前準備を入念に行い学校訪問に臨んだ。 ・人事関係業務が学校現場において円滑に実施されるように、業務の進め方等を「服務関係諸帳簿の記載例・参考資料」としてまとめた上で、直接、支援・指導等を行う市町村教育委員会担当者等に配布し、研修テキストとして活用するなど、関係者のレベルアップを図った。 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の力量を把握し、教職員が抱える課題を明確にするのに有効であった。 ・教育長や校長との協議を密にすることにより、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。 ・市町村教育長会での協議をもとに効果的な郡市間の人事交流を推進することができた。 ・学校教育担当と学事担当の情報共有により、効果的な加配職員配置ができた。 ・各市町村学事担当者の業務内容向上を支援することで、教職員の評価育成等を充実させ、効果的な教職員の育成や人事交流の充実の基礎部分を強化した。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の促進を図ることが必要であるが、そのためには多面的な情報分析を今後も継続して実施していくことが必要である。 ・郡市間、市町村間、校種間の異動をさらに促進するためには、人事異動の新たなルール作りを検討する必要があり、市町村教育長会の活性化を図ることが課題となる。 				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
西部地区学びをつなぐ、心をつなぐ、生活をつなぐ連携推進事業(学校教育担当)	4,287		4,287	

将来ビジョン VI【育む】時代に向けて躍動する「ひと」を育む (2)「人財・鳥取」の推進
 政策項目 IV人材とっとり 2少人数学級の拡充など学力向上プログラム 3子育て環境日本一の推進

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・市町村教育委員会の課題解決力を高め、自立を支援する。
- ・学校の実態把握に努め、課題解決に向けての支援をする。
- ・研修内容の実践化を図り、教職員の指導力・授業力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

訪問の種類	内 容
計画訪問	市町村教育委員会が行う計画訪問に県教育委員会も同行し、学校経営や研究推進等についての助言を行った。
要請訪問	学校(園)からの要請を受け、教育課程の内容に基づいた授業づくりや研究推進におけるマネジメント等についての情報提供や助言を行った。また、専門的な見地からの研修を行ったり個別相談への対応を行った。
随時訪問	主に県の事業実施校を訪問し、事業の進捗状況や成果や課題についての協議を行った。また、事業をすすめる上での方向性の確認をしたり課題解決についての助言を行った。

- ・研究推進にかかるリーダー育成のために、年3回の研究主任等情報交換会を実施し、小中連携した授業力向上及びマネジメント力の向上を図った。
- ・生徒指導にかかるリーダー育成のために、年2回の生徒指導主任等連携交流会を実施し、小中連携した生徒指導力の向上及びマネジメント力の向上を図った。
- ・市町村教育委員会学校教育担当者会(年2回)の開催を通して、市町村の自立的な施策遂行への働きかけを行った。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・西部地区の重点課題である学力向上対策、不登校対策、特別支援教育の充実等について、実態把握のためのデータ収集及び分析・考察を行い、結果を生かした局主催研修会を企画した。
- ・国のめざす方向性や県教育委員会の取組についての情報提供を行い、各市町村や郡市における特徴や改善策について、データに基づいた提案を行った。
- ・西部地区2市2郡をつないだ協働性と専門性の高まりをめざして、希望研修としての研究主任等情報交換会及び生徒指導主任等連携交流会を開催した。
- ・若手教員が増加している現状をふまえ、校長会連絡資料では若手教員を意識した具体性のある情報発信を継続的に行った。また、資料は要請訪問や研修会での指導助言においても使用することで、学校内での活用につなぐようにした。
- ・市町村のめざす方向性や取組の具体及び課題や困り感の把握のため、市町村教育委員会へ随時訪問を積極的に行い、双方向の関係づくりに努めた。

ウ 成 果

- ・計画訪問では、「ととりの授業改革10の視点」を中心に助言を行ってきたことで、西部圏域全体への「10の視点」の周知が一層進み、市町村の取組への活用と運動した学校支援につながった。
- ・継続的な訪問要請が増え、年間を通して複数回かかる学校(園)が増加した。
- ・学力向上にかかわって、校長会研修会の講師としての依頼が増えた。
- ・局作成校長会資料の学校内研修資料としての活用が進んだ。
- ・局主催研修会(学力向上関係年間3回、生徒指導関係年間2回)実施の2年次となり、継続的な参加者が増加した。
- ・特別支援教育にかかる局主催研修会の対象を教務主任にしたことで、特別支援学級の教育課程編成についての校内組織が充実した。

エ 課 題

- ・市町村教育委員会と局とが課題を共有し、西部地区全体の課題解決や格差解消に向けて協働して取り組む体制づくりが、継続して必要である。
- ・中学校区の学校づくりについて、モデル校を拡充していく必要がある。
- ・園と小学校がつながり、子供の育ちを確実にしていく必要がある。
- ・次期学習指導要領の趣旨について理解を深め、学校の取組を確実に支援するための指導助言力やコーディネート力を高める必要がある。
- ・市町村の課題やニーズと県教育委員会事務局各課の取組をつなぐための役割が西部教育局に求められる。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
地域全体の教育力の向上をめざす生涯学習の推進事業(社会教育担当)	476		476	
将来ビジョン	VI【育む】時代に向けて 躍動する「ひと」を育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」 (2)「人財・鳥取」の推進			
政策項目	IV人材とっとり 3子育て環境日本一の推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
・生涯学習社会を支える家庭や地域の基盤強化を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育及び人権教育に係る市町村社会教育担当者の合同研究協議会を米子市、境港市、伯耆町、日吉津村の4市町村で実施した。社会教育では、公民館をはじめとする社会教育施設のさらなる活用法、家庭教育支援の在り方、成人式等、青少年教育の推進について、また人権教育では、小地域懇談会の在り方、仕組みづくり、推進者の養成と行政職員の関わりなど、課題解決に向けて具体的な協議を行った。 ・西部地区各市町村社会教育担当者84名で組織した「西部地区社会教育担当者研究協議会」による年4回の全体での全体研修会と部会研修会を実施した。全体研修では、各部会ごとの1年間の方向性について全体協議後「学校・家庭・地域の連携について、今後社会教育はどうかかわっていくのがよいか」というテーマで講演会を実施した。部会研修は、社会教育主事等部会、公民館主事・職員部会、社会体育・スポーツ担当者部会、人権教育担当者部会、文化財担当者部会、図書館職員部会の6部会が、それぞれの課題に係るテーマを設定し、年間を通して部会ごとに研修会を実施した。なお、その研究成果は手作りの冊子『西部の社会教育』にまとめた。 ・社会教育関係団体からの依頼等により講演・助言を実施した。 ・西部地区人権・同和教育振興会議主催により、公民館等職員、PTA人権教育推進部員、人権教育担当者を対象に、身近な人権をテーマにした参加型学習を実施した。 ・保護者同士が子育ての悩みや課題を題材に家庭教育について学びあい、仲間づくりを進めるための「とっとり子育て親育ちプログラム」について実践した。郡単位、町単位でのPTA研修会でプログラムを実践し、取り組みの働きかけを行った。 ・子育て支援関係者の連携と指導力の向上を図り、安心して子育てができる環境づくりのための研修会を3回実施した。 				
イ 平成28年度の事業実施にあたり、改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育課及び各市町村の人権教育推進員と連携し、PTA対象の人権教育プログラムを作成した。人権に係る講演の依頼の際に、随時活用できた。 ・西部地区子育て支援関係者研修会を福祉保健局と共催で実施し、子育て支援関係者の連携と指導力向上を図るため、研修会の回数及び内容を見直した。平成27年度の1回(「ネウボラの成果と課題について」)から教育関係者、福祉関係者、地域支援者を対象にシンポジウム・講演会計3回へ開催数を増やした。 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村で合同研究協議会を実施したことにより、県と市町村の相互理解を深めることができた。特に伯耆町・日吉津村は課題が類似していたので、ヴィンステヒえづで合同開催することができた。 ・子育て支援関係者の部局を越えたつながりが広がり、実践交流により相互理解を深めることができた。 ・「子育て親育ちプログラム」「人権教育プログラム」の良さが浸透しはじめ、郡単位、町単位でのPTA研修会で活用されるようになった。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の校長会において、社会教育関係の情報を出す際に、学校にとって価値のある情報を通信形式で出すことも検討すべきである。また、学校支援の取組がより効果的に実施されるよう、他地区の成果等を情報提供する必要がある。 ・子育て支援関係者の研修会を年度2回の定例にし、日々の実践の交流の場とすると同時に、「子育て親育ちプログラム」のファシリテータ育成のシステム化を図る必要がある。 ・西部地区社会教育担当者研究協議会においては、各部会でテーマ設定して研修を進めているが、互いの研究成果が年度末の冊子以外にも視覚化できるように工夫すべきである。また、情報交換会を定期的に進めていく必要がある。 				

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成29年1月31日現在)
(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	根拠 法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	雇用 保険料	657	404,921	404,921	0	0		非常勤職員等 雇用保険料
		計(節)	657	404,921	404,921	0	0		
目 計			657	404,921	404,921	0	0		
合 計			657	404,921	404,921	0	0		

(6) 現金の取扱状況
該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

11 不納欠損額調べ
該当なし

12 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ

(1) 負担金
該当なし

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
該当なし

13 工事請負費調べ
該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

オ 物権
該当なし

カ 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

(ア) 異動状況
該当なし

(イ) 出願及び登録の状況
該当なし

(ウ) 活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年1月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	12,723	42,600	24,703	30,620	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	12,723	42,600	24,703	30,620	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物 品

(平成29年1月31日現在)

品 名	数量	規格 銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住 所 氏 名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
知能検査 セット	1	WISC-IV	平成28年6月16日 ～ 平成28年6月20日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成28年7月14日 ～ 平成28年7月19日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成28年8月19日 ～ 平成28年8月22日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成28年8月24日 ～ 平成28年8月26日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成28年11月16日 ～ 平成28年11月21日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成29年1月23日 ～ 平成29年1月24日	月額 年額	0	南伯耆教育委 員会	南伯耆町立 西白小学校	児童の知能検査のため	
			平成29年1月30日 ～ 平成29年1月31日	月額 年額	0	南伯耆町立 西白小学校	南伯耆町立 西白小学校	児童の知能検査のため	
			PVT-R	平成28年8月17日 ～ 平成28年8月19日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす
		合計				0			

1.6 借受不動産明細調べ
該当なし

1.7 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

19 寄附物品の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成28年6月6日	・有 (無)		

2.2 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行中の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発行日より 遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認 がされていない件数 ①-②-③	備考
268	7	0	1	6	

(2) 旅費概算私の精算等

ア 概算私の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（1件中 0件）

イ 精算私が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（267件中 53件）

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
東京都渋谷区	12/12 ~ 12/16	平成28年度社会教育主事専門講座	90,273	
茨城県つくば市	12/11 ~ 12/16	平成28年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	36,819	
大阪市中央区	12/12 ~ 12/13	いじめの防止に関する普及啓発協議会	31,010	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行開始前の事前承認について周知徹底した。

23 小中学校等への支援の状況調べ

(平成29年1月31日現在)
(単位：回)

月別	保育所・幼稚園			小学校			中学校			特別支援学校			高等学校			合計		
	相談	訪問 計画	要請	相談	訪問 計画	要請	相談	訪問 計画	要請	相談	訪問 計画	要請	相談	訪問 計画	要請	相談	訪問 計画	要請
4月	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	30
5月	0	3	2	1	5	13	0	5	5	0	1	0	0	0	17	1	13	38
6月	0	4	6	0	17	46	0	2	11	0	0	0	0	0	13	0	23	76
7月	0	5	6	0	3	10	0	1	6	0	0	0	0	0	19	0	9	41
8月	0	5	7	1	0	7	0	0	2	0	0	0	0	0	9	1	5	25
9月	0	8	3	1	5	14	0	6	2	0	0	2	0	0	24	1	19	45
10月	0	2	3	1	7	27	0	6	3	0	0	0	0	0	17	1	15	50
11月	0	2	5	1	4	25	3	2	10	0	0	0	0	0	19	4	8	59
12月	0	4	5	0	0	12	0	0	4	0	0	2	0	0	16	0	4	39
1月	0	3	3	1	0	9	0	0	3	0	0	0	0	0	17	1	3	32
計	0	36	40	6	41	168	3	22	46	0	0	5	0	0	176	9	99	435

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし